

第73期 貸借対照表・損益計算書

貸借対照表

(2021年4月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,482	流 動 負 債	14,201
現金及び預金	1,571	買掛金	103
売掛金	175	短期借入金	11,000
貯蔵品	82	1年内返済予定の長期借入金	1,810
前払費用	105	リース債務	484
未収入金	83	未払金	644
未収消費税	2,213	前受金	99
未収還付法人税等	7	預り金	30
その他	244	その他	26
貸倒引当金	△0	固 定 負 債	13,872
固 定 資 産	26,182	長期借入金	3,507
有 形 固 定 資 産	24,755	長期リース債務	9,172
建物	11,378	退職給付引当金	247
構築物	106	資産除去債務	35
機械及び装置	157	長期未払金	820
車輛運搬具	0	長期預り保証金	88
工具、器具及び備品	232	負 債 合 計	28,073
土地	4,504	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	0	株 主 資 本	2,598
リース資産	8,376	資 本 金	2,796
無 形 固 定 資 産	45	資 本 剰 余 金	1,706
投 資 そ の 他 の 資 産	1,380	資 本 準 備 金	1,706
投資有価証券	2	利 益 剰 余 金	△1,904
関係会社株式	34	その他利益剰余金	△1,904
出資金	20	繰越利益剰余金	△1,904
破産更生債権等	19	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△7
長期前払費用	7	繰延ヘッジ損益	△7
差入保証金	1,228		
その他	85	純 資 産 合 計	2,591
貸倒引当金	△15	負 債 純 資 産 合 計	30,664
資 産 合 計	30,664		

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2020年5月1日から
2021年4月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		4,516
売 上 原 価		991
売 上 総 利 益		3,525
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,273
営 業 損 失		4,748
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1	
受 取 配 当 金	0	
受 取 賃 貸 料	16	
業 務 受 託 料	1	
助 成 金 収 入	635	
そ の 他	160	814
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	357	
支 払 手 数 料	33	
そ の 他	23	414
経 常 損 失		4,347
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	
雇 用 調 整 助 成 金 等	147	147
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	32	
減 損 損 失	465	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 に よ る 損 失	1,047	1,545
税 引 前 当 期 純 損 失		5,745
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	18	
法 人 税 等 調 整 額	-	18
当 期 純 損 失		5,764

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準および評価方法
- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
 - ③ たな卸資産
 - ・貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、浅草事業所の建物（建物附属設備を除く）および1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて、当事業年度末に発生していると認められる額を退職給付引当金として計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
 - ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
 - ハ. ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
 - ニ. ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場の変動額等を基礎にして判断しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 重要な会計上の見積りに関する注記

当社は、ホテル事業を営むために、直営ホテル等の店舗設備や管理システムなどの資産を保有しております。この各資産グループについては、当事業年度において3. 損益計算書に関する注記(2) 減損損失に記載しているように、使用価値または正味売却価格を回収可能価額として、減損損失465百万円を計上しております。この使用価値は、中期経営計画の前提となった事業計画を基に、経営環境などの外部情報や、内部情報などを総合的に勘案し、各資産グループの現在の使用状況や合理的な使用計画等を考慮し算定しております。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響については、翌事業年度末以降にかけて緩やかに回復すると仮定して見積りを行っております。

これらの見積りにおいて用いた仮定が、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の計算書類において追加の減損損失(特別損失)が発生する可能性があります。

(7) 表示方法の変更

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 28,515百万円

上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

日本ビューホテル事業株式会社 100百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 228百万円

② 短期金銭債務 11,007百万円

(4) 財務制限条項

長期借入金(1年内長期借入金含む)のうち、2,250百万円については、当社の貸借対照表における純資産の一定水準の維持並びに当社の損益計算書における経常利益の確保を内容とする財務制限条項が定められております。

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金 4百万円

未払事業税 8百万円

退職給付引当金 70百万円

減損損失 92百万円

繰越欠損金 2,850百万円

その他 47百万円

繰延税金資産小計 3,073百万円

評価性引当額 △3,073百万円

繰延税金資産合計 -百万円

(繰延税金負債)

繰延税金負債合計 -百万円

繰延税金資産の純額 -百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末金額 (百万円)
親会社	ヒューリック株式会社	被所有間接 100.0%	資金借入 役員の兼任	資金の借入	5,000	短期借入金	9,000
親会社	ヒューリックホテルマネジメント株式会社	被所有直接 100.0%	資金借入 役員の兼任	資金の借入	2,000	短期借入金	2,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、市場金利等を勘案して決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 274円57銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 610円80銭 |

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。